

第 132 回 埼玉県内企業経営動向調査－2025 年 7～9 月期－

調査対象：県内企業 529 社

調査方法（期間）：アンケート方式（2025 年 7 月 22 日～8 月 29 日）

回答企業：153 社（回答率 28.9%） 業種別内訳：製造業 72 社 非製造業 81 社

調査分析方法 BSI 方式 各設問に対して、**良い・増加・過大**と回答する割合から
悪い・減少・不足と回答する割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

調査時点	為替レート(円/ドル)	日経平均株価(円)
(前回) 2025 年 5 月 27 日	143.74	37,724.11
(今回) 2025 年 8 月 29 日	147.01	42,718.47

概 況

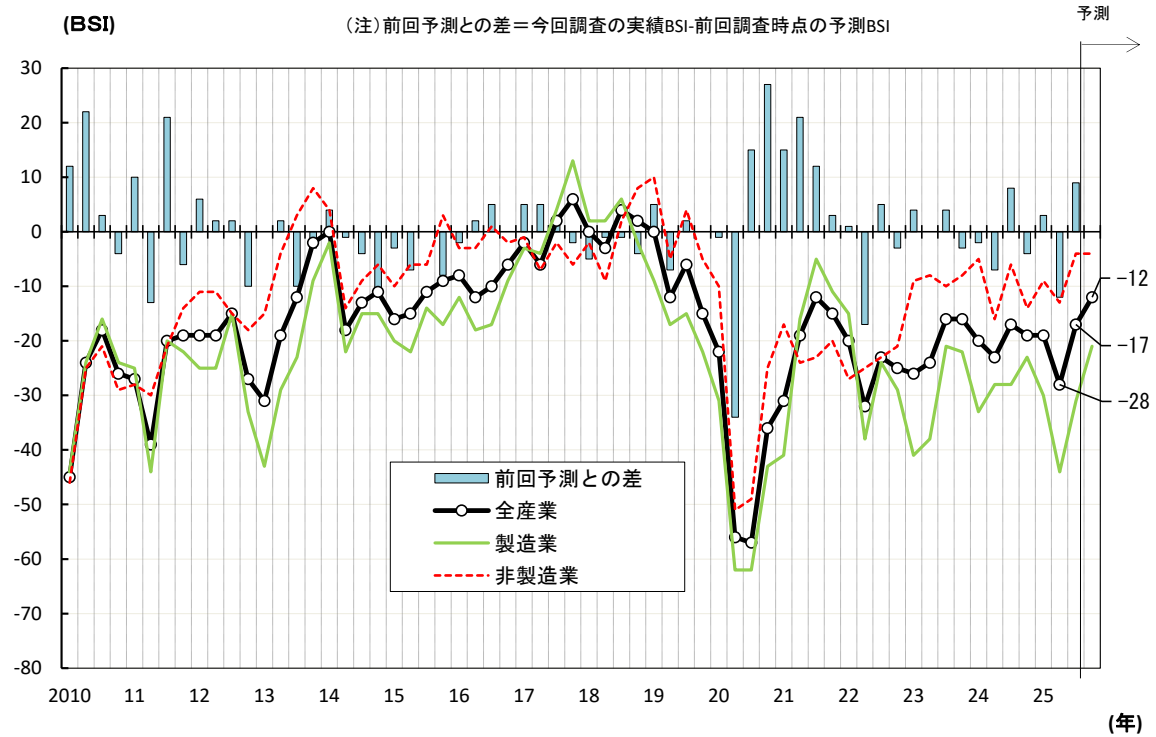
埼玉県内企業の業況感（全産業）は 4 期振りに改善している。

今回調査（2025 年 7～9 月期）の業況判断 BSI は－17 と、前回 4～6 月期調査（－28）に比べ、マイナス幅が 11 ㊦縮小している。米国の貿易政策（関税等）にかかる日米合意によって、これまでの先行き不透明感が薄らいだことに加え、原材料・仕入価格の落ち着き、既往のコスト増加分の販売価格への転嫁の進捗などがその要因として挙げられる。

業種別にみると、製造業では、業況判断 BSI はマイナス幅が 13 ㊦縮小している（前回－44 → 今回－31）。売上（生産）高 BSI が「増加」超に転じており、特に、加工組立型の電子部品・デバイス、輸送機械、精密機械などの業況が改善している。また、非製造業では、業況判断 BSI のマイナス超幅が 9 ㊦縮小している（前回－13 → 今回－4）。一般建設、卸売、小売、運輸・倉庫において業況が改善している。

先行き（10～12 月期）については、業況判断 BSI は、非製造業が横ばいにとどまる一方、製造業では 10 ㊦改善することから、全体では－12 とマイナス幅が更に 5 ㊦縮小する見通しとなっている（今回－17 → 先行き－12、製造業：今回－31 → 先行き－21、非製造業：今回－4 → 先行き－4）。米国関税政策の影響から海外経済および県内企業の業績に不透明感に残るものの、緩やかな景気回復が続くと見込まれる中、製造業では売上（生産）高 BSI、経常利益 BSI とも「増加」超となる見通しとなっている。

図表1. 業況判断BSIの推移



1. 業況判断 BSI（「良い」－「悪い」）

埼玉県内企業の業況感（全産業）は4期振りに改善している。

今回調査（2025年7～9月期）の業況判断 BSI は－17 と、前回4～6月期調査（－28）に比べ、マイナス幅が11 ㊦縮小している。米国の貿易政策（関税等）にかかる日米合意によって、これまでの先行き不透明感が薄らいだことに加え、原材料・仕入価格の落ち着き、既往のコスト増加分の販売価格への転嫁の進捗などがその要因として挙げられる。

業種別にみると、製造業では、業況判断 BSI はマイナス幅が13 ㊦縮小している（前回－44 → 今回－31）。売上（生産）高 BSI が「増加」超に転じており、特に、加工組立型の電子部品・デバイス、輸送機械、精密機械などの業況が改善している。また、非製造業では、業況判断 BSI のマイナス超幅が9 ㊦縮小している（前回－13 → 今回－4）。一般建設、卸売、小売、運輸・倉庫において業況が改善している。

図表2 規模別・業種別業況判断 B S I

	2024年				2025年				
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月		10～12月 (先行)
							前回予測	今回	
全産業	-20	-23	-17	-19	-19	-28	-26	-17	-12
規模の小さい企業(100人未満)	-21	-25	-22	-26	-30	-34	-34	-22	-16
規模の大きい企業(100人以上)	-19	-21	-11	-13	-10	-21	-18	-11	-8
製造業	-33	-28	-28	-23	-30	-44	-40	-31	-21
規模の小さい企業(100人未満)	-39	-29	-31	-29	-43	-45	-45	-31	-21
規模の大きい企業(100人以上)	-26	-27	-24	-16	-17	-44	-34	-31	-22
素材型	-31	-17	-27	-17	-20	-23	-13	-15	-9
紙加工品等	-13	-13	-11	0	-13	0	-40	0	-33
化学・プラスチック・ゴム製品	-14	-14	-22	-33	-14	-13	0	0	0
鉄鋼・非鉄金属	-40	-25	-25	-33	-20	0	-50	-20	-20
金属製品	-50	-33	-33	0	0	-20	0	-40	40
その他素材型	-44	-10	-38	-22	-40	-56	0	-20	-20
加工組立型	-33	-44	-35	-30	-38	-69	-66	-52	-30
一般機械器具	-33	-25	-50	-8	-30	-57	-86	-63	-38
電気・情報通信機械器具	-36	-67	-33	-71	-57	-57	-71	-63	-38
電子部品・デバイス	-57	-71	-40	-40	-67	-100	-71	-57	-14
輸送機械	-22	-38	-17	-33	-43	-43	-43	-14	-14
精密機械	0	0	-25	0	25	-100	-50	-67	-67
生活関連型	-40	0	0	-29	-33	-33	-44	0	-40
飲・食料品	-50	-20	0	-33	-50	-40	-40	0	-50
非製造業	-5	-16	-6	-14	-9	-13	-14	-4	-4
規模の小さい企業(100人未満)	3	-18	-11	-21	-15	-23	-23	-13	-11
規模の大きい企業(100人以上)	-12	-15	-2	-9	-4	-3	-5	5	3
一般建設	13	0	6	-6	-6	0	-11	6	-6
卸 売	-17	-40	-21	-42	-23	-31	-13	-12	0
小 売	6	-6	-6	6	-12	-7	-29	7	7
運輸・倉庫	-40	-22	0	-13	-20	-25	-13	-14	-14
不動産	-17	-40	-17	-40	0	-43	-43	-50	-50
その他非製造業	0	-13	0	-23	7	8	8	7	7

2. 売上（生産）高 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では大幅改善、「増加」超に転化～

全産業では、3期振りに「増加」超となり、前期比 27 ㊦改善している。業種別にみると、製造業は、3期振りに「増加」超となり、前期比 28 ㊦改善している。素材型、加工組立型が「増加」超に転じており、素材型は 25 ㊦、加工組立型は、44 ㊦の大幅改善となっている。また、非製造業でも、26 ㊦改善し、「増加」と「減少」が均衡する水準となっている。一般建設、運輸・倉庫が「増加」超に転じているほか、卸売、小売も「減少」超幅を大幅に縮小している。規模別にみても、規模の小さい企業、規模の大きい企業とも 3期振りに「増加」超となっている。

図表 3 売上（生産）高 BSI

	(前々回調査) 25 年 1～3 月期	(前回調査) 4～6 月期	(今回調査) 7～9 月期	(先行き) 10～12 月期
全産業	－11	－22	5	0
製造業	－16	－18	10	8
非製造業	－ 6	－26	0	－ 8
規模の小さい企業	－21	－29	5	－ 8
規模の大きい企業	－ 3	－14	4	8

3. 経常利益 BSI（「増加」－「減少」）

～全産業では「減少」超幅を縮小～

全産業では、「減少」超幅が 10 ㊦縮小している。業種別にみると、製造業は 12 ㊦、非製造業は 8 ㊦「減少」超幅を縮小している。製造業の内訳をみると、素材型は前期の大幅改善の反動もあって「減少」超を拡大しているが、加工組立型は「減少」超幅を 38 ㊦も縮小している。非製造業は、一般建設が「増加」超に転じているほか、小売、運輸・倉庫において「減少」超幅を大幅に縮小している。規模別にみると、規模の小さい企業の改善が目立つ。

図表 4 経常利益 BSI

	(前々回調査) 25 年 1～3 月期	(前回調査) 4～6 月期	(今回調査) 7～9 月期	(先行き) 10～12 月期
全産業	－18	－15	－ 5	－ 5
製造業	－24	－15	－ 3	3
非製造業	－13	－14	－ 6	－13
規模の小さい企業	－27	－27	－ 6	－12
規模の大きい企業	－10	－ 1	－ 3	1

4. 海外需要 BSI（「増加」－「減少」）

～全産業では3期連続して「減少」超～

全産業では、3期連続して「減少」超となっている。製造業は、5割「減少」超を縮小しており、加工組立型が「減少」超幅を大幅に縮小している。非製造業は、「減少」超となっている。

図表5 海外需要 BSI

	(前々回調査) 25年1～3月期	(前回調査) 4～6月期	(今回調査) 7～9月期	(先行き) 10～12月期
全産業	－6	－6	－5	－1
製造業	－12	－11	－6	0
非製造業	2	0	－2	－2
規模の小さい企業	－6	－7	－7	－4
規模の大きい企業	－7	－6	－2	2

5. 生産（販売）設備 BSI（「過剰」－「不足」）

～全産業では「過剰」超で横ばい～

全産業では、前期比横ばいとなり、2期連続して「過剰」超となっている。製造業は、4期連続で「過剰」超となっている。一方、非製造業は、前期比横ばいとなり、4期連続して「不足」超となっている。また、規模別にみると、規模の小さい企業、規模の大きい企業とも「過剰」超となっている。

図表6 生産(販売)設備 BSI

	(前々回調査) 25年1～3月期	(前回調査) 4～6月期	(今回調査) 7～9月期	(先行き) 10～12月期
全産業	－1	4	4	－1
製造業	5	10	9	4
非製造業	－8	－1	－1	－6
規模の小さい企業	6	10	5	－1
規模の大きい企業	－8	－1	1	0

6. 雇用人員 BSI（「過剰」－「不足」）

～全産業では「不足」超幅が引き続き縮小～

全産業では、前期に引き続き「不足」超幅を縮小している。業種別には、製造業は1割「不足」超幅が拡大する一方、非製造業では5割「不足」超幅を縮小している。製造業のうち加工組立型については売上高（生産高）や販売（受注）数量の回復に伴い、雇用人員 BSI は「不足」超幅を拡大している。非製造業は、一般建設、小売、運輸・倉庫などで人員不足感が強い一方で、卸売業において「不足」超幅を縮小しているのが目立つ。

図表7 雇用人員 BSI

	(前々回調査) 25年1～3月期	(前回調査) 4～6月期	(今回調査) 7～9月期	(先行き) 10～12月期
全産業	－44	－31	－29	－34
製造業	－32	－14	－15	－21
非製造業	－56	－46	－41	－45
規模の小さい企業	－41	－24	－27	－34
規模の大きい企業	－46	－38	－31	－33

7. 資金繰り BSI（「楽である」－「苦しい」） ～全産業では4期連続して「苦しい」超～
全産業では、4期連続して「苦しい」超となっている。製造業は7期改善、非製造業では横ばいとなったが、いずれも「苦しい」超となっている。また、「規模の小さい企業」は「苦しい」超を継続しているほか、「規模の大きい企業」は1期悪化し、「苦しい」超となっている。

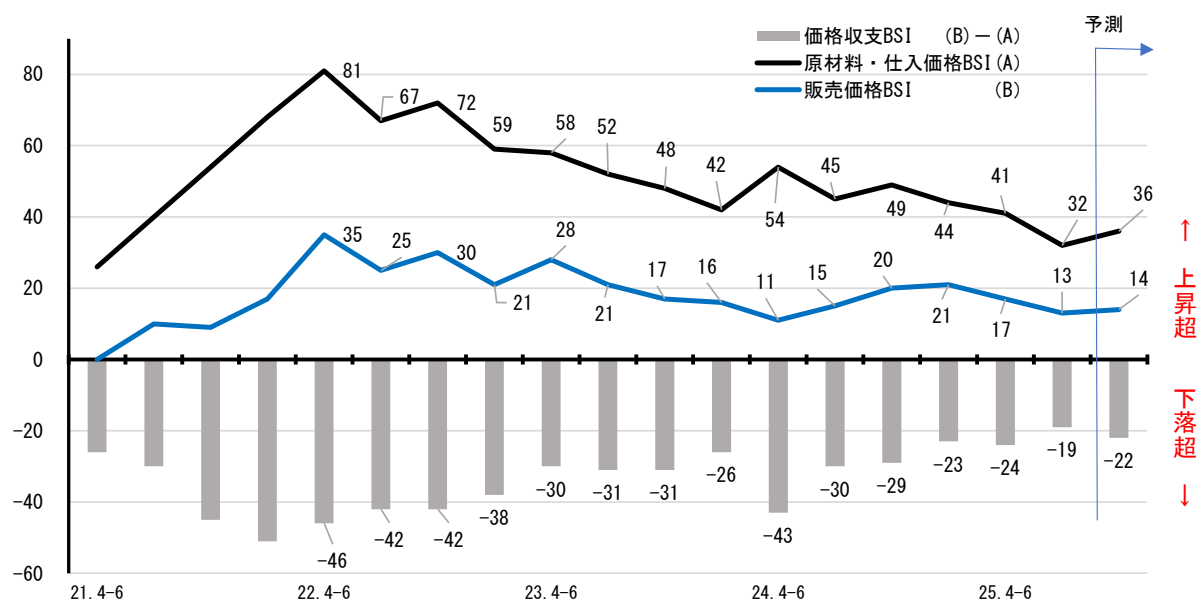
図表8 資金繰り BSI

	(前々回調査) 25年1～3月期	(前回調査) 4～6月期	(今回調査) 7～9月期	(先行き) 10～12月期
全産業	－7	－6	－3	1
製造業	－11	－11	－4	－1
非製造業	－3	－1	－1	3
規模の小さい企業	－14	－12	－4	－4
規模の大きい企業	0	0	－1	6

8. 原材料・仕入価格 BSI、販売（受注）価格 BSI（「上昇」－「下落」）
～全産業では価格収支 BSI は5期改善～

原材料・仕入価格 BSI は、3期連続して下落している（25/4～6月：41→7～9月：32、9期下落）。販売（受注）価格 BSI は2期連続して下落している（25/4～6月：17→7～9月：13、4期下落）。この結果、今期の価格収支 BSI は原材料・仕入価格 BSI の下落幅が販売（受注）価格 BSI の下落幅を上回ったため、5期改善している（25/4～6月：－24→7～9月：－19）。

図表9 価格収支 BSI、原材料・仕入価格 BSI、販売価格 BSI



以上